

平成23年度個別施策ヒアリング資料(優先度判定)【文部科学省】

施策番号	24105	施策名		(独)科学技術振興機構運営費交付金 「先端的低炭素化技術開発」			
新規／継続	継続	領域	グリーン・イノベーション	国際的位置付け	世界最先端	AP施策	○
競争的資金	○	e-Rad	○	社会還元			
施策の目的及び概要	温室効果ガスの排出量削減を中長期にわたって継続的かつ着実に進めていくために、新たな科学的・技術的知見に基づいて温室効果ガス排出量削減に大きな可能性を有する技術を創出するための研究開発を競争的環境下で推進し、グリーン・イノベーションの創出に繋がる研究開発成果を得ることを目的とする。 将来の見通しが明確な技術の展開ではなく、新たに構築されるべき体系的な学理に裏付けられた新原理探求とその応用などの挑戦的な研究開発による、ブレークスルーの実現や既存の概念を大転換する『ゲームチェンジング・テクノロジー』の創出を目指す。本事業は、厳しい進捗評価と積極的なマネジメントを踏まえた、最長で10年間の基礎から技術の創出までの挑戦的かつ総合的な研究開発を異分野や若手研究者等による挑戦的な研究開発体制で実施する。						
達成目標及び達成期限	中長期(2030～2050年)にわたって温室効果ガス排出量を大幅に削減しうる革新的な技術を創出することで、2020年における政府の温室効果ガス排出削減目標をより前倒しで、あるいはより高い水準で達成することに貢献する。						
研究開発目標及び達成期限	現時点で既に原理・概念が証明され、将来の見通しがついた技術を最適化あるいは改良を行うような研究開発や、2020年頃の導入を目指している現在の研究開発ではない、次の段階(2030年以降)の温室効果ガス排出の大幅な削減に寄与する、あるいはより早期に削減効果を実現するような研究開発成果を得る。 このため、各課題は社会に導入されるまでの長期的な展望と取り組むべき課題を設定し、課題の解決に必要な具体的な目標やその為の手段・プロセス等を明らかにし、ステージゲート評価の考えに基づく厳しい進捗管理のもと、研究開発開始から10年程度経過した時点(2020年)で、実用化の見通しが得られることを目標として研究開発を進める。						
23年度の研究開発目標	予め設定された課題解決のために当初研究期間(2～5年)で達成する研究開発目標の達成に向けた研究開発を実施する。						
施策の重要性	本施策は、世界に提示した我が国の温室効果ガス排出削減目標の達成と、元気な日本を復活させる”強い経済”の実現に向けた「新成長戦略」の実行、これらに関し平成23年度の施策の方向を提示する総合科学技術会議の「平成23年度科学・技術重要施策アクション・プラン」の施策パッケージの推進など、強い要請・要望のあるグリーン・イノベーション創出に資する研究開発を推進する上で中心となる重要な施策である。						
実施体制	○「特定領域」と「非特定領域」を設定し、研究開発課題を公募 平成22年度の特定領域:①太陽電池および太陽エネルギー利用システム、②超伝導システム、③蓄電デバイス、④耐熱材料・鉄鋼リサイクル高性能材料 ○企業等で実用化へ向けて新たな取り組みが可能となった成果については、速やかに他の制度や企業等への橋渡しなどの適切な措置を図る ○事業全般を統括する事業統括(PD:1名)と、研究開発課題の評価や管理など具体的な事業の運営に携わる運営総括(PO:複数名)を配置 ○各研究開発課題や技術領域の進捗把握・調査、ステージゲート評価に基づく研究開発課題の中止・重点化等の実施、技術領域間の全体調整や課題間の連携や融合・編成など、積極的な事業推進に必要となる事項を審議する推進委員会を設置。						
H22予算額(百万円)				H23概算要求額(百万円)			
2,500				4,549			

独立行政法人名(運営費交付金施策のみ)		JST	
H23概算要求額の内訳	1課題あたりの研究費:65 ・うち間接経費:15 【採択課題数】 ○平成23年度新規採択予定課題数(予定):30 ○平成22年度からの継続課題数(予定):36 その他事務経費:150		
期間	H22～H37	資金投入規模(億円)	857
これまでの成果(継続のみ)	平成22年度の公募及び採択方針を策定し、研究開発課題の公募を行う。		
社会情勢・技術の変化(継続のみ)	総合科学技術会議の「平成23年度科学・技術重要施策アクション・プラン」において、中長期にわたってCO2削減を継続に実施するために今後10年程度で実用化する革新的な技術開発は重要とされている。		
昨年度優先度判定(継続のみ)	S	優先度判定時の指摘への対応(継続のみ)	【指摘事項】 ○取り組むべき技術・領域の選定を適切に行い、他府省との重複について十分留意を払った上で、ハイリスク・独創的研究の積極的な採択への取組を図りつつ、積極的に実施すべきである。 【対応】 文部科学省の低炭素社会づくり研究開発戦略に基づく「特定技術領域」および当該領域に含まれないが、温室効果ガス排出削減に大きく寄与する技術の創出を期待する「非特定領域」を設定し、他府省で進める将来の見通しがついた技術の展開による研究開発や、2020年頃の導入を目指している現在の研究開発ではない、2030年以降の次の段階に温室効果ガスを大幅削減しうる独創的であり挑戦的な研究開発成果を得ることを目指して積極的な事業推進に努めている。
国民との科学・技術対話推進への対応(対象施策のみ)	平成22年度の募集要項において、アウトリーチ活動の積極的に実施するよう責務等として記載するとともに、「国民との科学・技術対話」に関する経費に関しても研究開発費(直接経費)から支出可能であることを明記している。		